

2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社IC

上場取引所 東

コード番号 4769 URL <https://www.ic-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大

TEL 03-4335-8188

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,266	0.5	360	21.9	383	22.4	259	18.8
2022年9月期第2四半期	4,289	5.7	462	17.1	493	17.7	320	6.2

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 345百万円 (22.5%) 2022年9月期第2四半期 281百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	34.25	
2022年9月期第2四半期	41.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,783	5,692	73.1
2022年9月期	7,657	5,594	73.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 5,692百万円 2022年9月期 5,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		31.00	31.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,581	1.1	329	47.9	342	52.1	206	61.1	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	7,732,270 株	2022年9月期	7,732,270 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	148,008 株	2022年9月期	135,608 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	7,586,328 株	2022年9月期2Q	7,663,328 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、行動制限の緩和を含めた各種政策の効果により、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ウィズコロナの下で、ビッグデータ、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備などデジタルサービスに対する社会的需要がますます高まりを見せております。

こうした状況の中で当社グループは、今後の経営・事業環境の変化に対応し、将来の持続的成長を目指すべく策定した長期ビジョン「VISION 2031」及び2023年9月期を初年度とする3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」を押し進め、更なる成長の基盤づくりを着実に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,266百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、営業利益は360百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は383百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては259百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し5,336百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少237百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加24百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し2,447百万円となりました。これは主に建物（純額）の増加121百万円及び投資有価証券の増加140百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し1,532百万円となりました。これは主に未払金の増加132百万円、賞与引当金の減少74百万円、及び役員賞与引当金の減少9百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し557百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少25百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し5,692百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加97百万円、利益剰余金の増加24百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少12百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表致しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,421	3,703,697
受取手形、売掛金及び契約資産	1,458,351	1,482,636
その他	69,798	151,467
貸倒引当金	—	△1,400
流動資産合計	5,469,570	5,336,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,925	157,510
減価償却累計額	△29,440	△4,007
建物(純額)	32,485	153,503
工具、器具及び備品	48,176	76,892
減価償却累計額	△43,430	△17,337
工具、器具及び備品(純額)	4,746	59,554
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	—	1,142
有形固定資産合計	38,501	215,470
無形固定資産		
のれん	188,900	173,158
商標権	1,362	1,514
ソフトウェア	38,487	34,527
ソフトウェア仮勘定	3,061	1,266
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	233,546	212,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,322	1,670,013
敷金及び保証金	11,527	99,018
会員権	10,960	10,960
保険積立金	196,695	155,658
繰延税金資産	154,679	71,960
その他	13,137	11,764
投資その他の資産合計	1,916,322	2,019,376
固定資産合計	2,188,370	2,447,050
資産合計	7,657,940	7,783,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,236	195,857
未払金	411,680	544,055
未払費用	113,320	73,087
未払法人税等	54,502	105,571
未払消費税等	95,043	85,647
預り金	10,992	10,480
賞与引当金	576,683	502,559
役員賞与引当金	21,250	11,654
その他	14,346	3,857
流動負債合計	1,481,056	1,532,770
固定負債		
退職給付に係る負債	522,198	497,195
役員退職慰労引当金	54,874	54,874
繰延税金負債	1,194	1,162
その他	4,600	4,600
固定負債合計	582,866	557,831
負債合計	2,063,922	2,090,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	437,553
利益剰余金	4,141,328	4,165,655
自己株式	△107,051	△118,025
株主資本合計	4,879,705	4,893,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,885	767,627
退職給付に係る調整累計額	44,426	32,163
その他の包括利益累計額合計	714,312	799,790
純資産合計	5,594,017	5,692,849
負債純資産合計	7,657,940	7,783,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,289,225	4,266,151
売上原価	3,269,926	3,267,276
売上総利益	1,019,299	998,874
販売費及び一般管理費	557,160	637,907
営業利益	462,138	360,966
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	13,714	15,141
受取手数料	6,963	9,581
雑収入	11,682	8,714
営業外収益合計	32,377	33,453
営業外費用		
支払利息	310	8
保険解約損	—	3,044
本社移転費用	—	7,789
雑損失	245	500
営業外費用合計	555	11,343
経常利益	493,960	383,077
特別利益		
投資有価証券売却益	9,638	—
特別利益合計	9,638	—
特別損失		
固定資産廃棄損	468	288
減損損失	15,400	—
特別損失合計	15,869	288
税金等調整前四半期純利益	487,728	382,788
法人税、住民税及び事業税	97,400	78,694
法人税等調整額	69,269	44,269
法人税等合計	166,669	122,964
四半期純利益	321,058	259,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	958	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,100	259,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	321,058	259,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,177	97,741
退職給付に係る調整額	△14,097	△12,262
その他の包括利益合計	△39,275	85,478
四半期包括利益	281,783	345,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,825	345,301
非支配株主に係る四半期包括利益	958	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。